

PPP/PFI手法の整理と コンセッション方式の積極的導入のための展開について

PPP/PFI手法の分類(契約方式の観点から)

主な 業務範囲 形態	施設の維持管理	維持管理＋改築	新設＋維持管理
PPP	○包括的民間委託	○DBO方式(Design-Build-Operate方式)	✓収益施設の併設 ✓施設空間の有効活用 等を含む
PFI	○PFI(公共施設等運営権(コンセッション)方式)	○PFI(従来方式)	✓収益施設の併設 等を含む

運営権に基づく運営事業からは、「建設」及び「施設の全面除却を伴う再整備」は除外される。(「内閣府公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」)

【用語解説】

PPP・・・Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

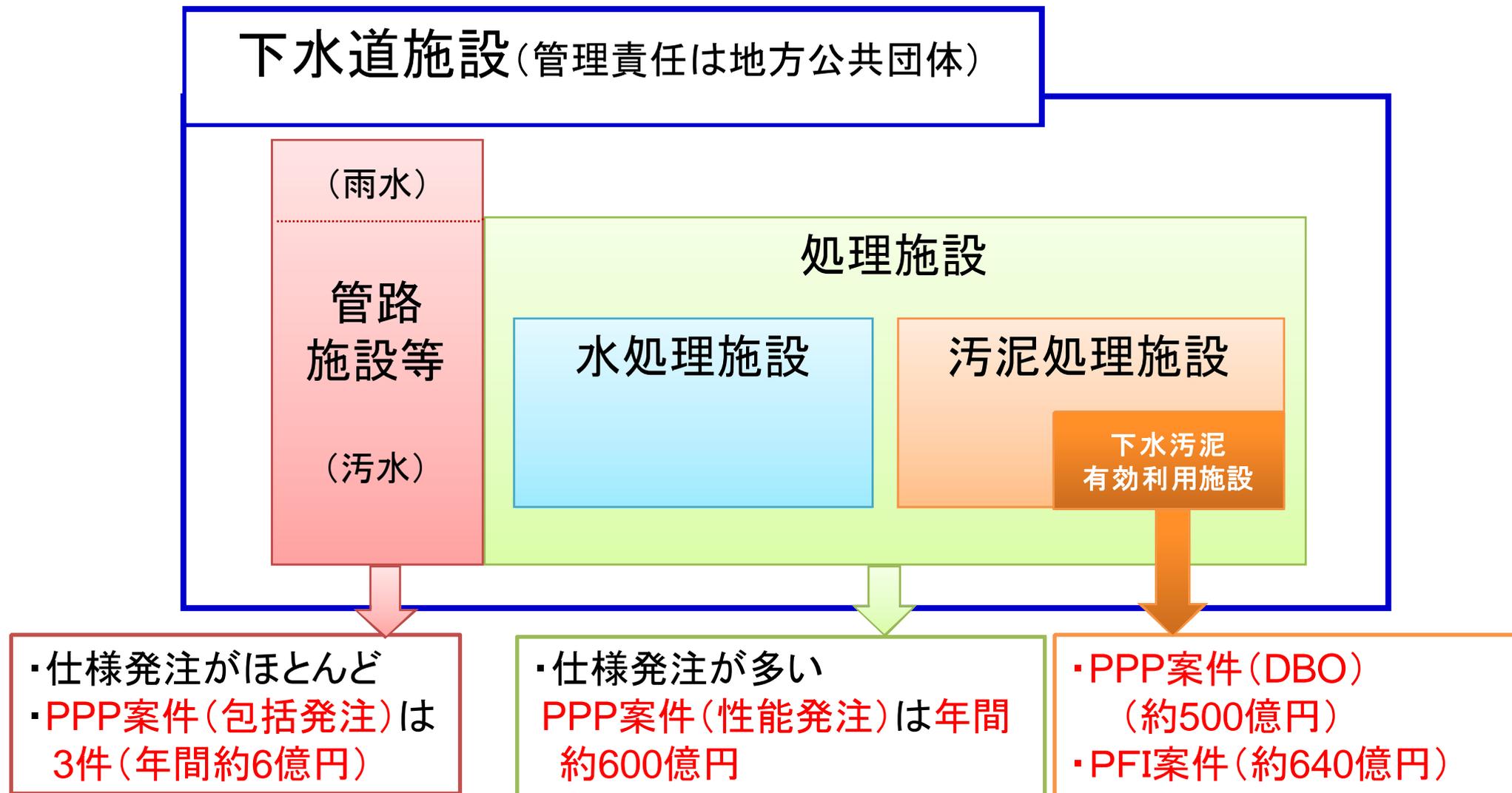
PFI・・・Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。(PFI法に基づく事業)

コンセッション方式・・・施設の所有権を移転せず、民間事業者インフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式。平成23年5月の改正PFI法では「公共施設等運営権」として規定された。

主な業務範囲	包括的民間委託	PFI(コンセッション方式)
<p>スキーム図</p>		
<p>業務内容</p>	<p>性能発注による維持管理 (最も自由度の高いいわゆる「レベル3」の場合、施設の維持管理のほか、資本的支出に該当しない補修、修繕計画の策定・実施までを行う。)</p>	<p>性能発注による維持管理＋改築 ●PFI法において「公共施設等について、運営等(運営、維持管理並びに企画)を行う」とされていることから、包括的民間委託での業務に加え、「<u>維持管理マネジメント</u>」や「<u>施設保全計画・管理</u>」等も実施可能。 ●内閣府ガイドラインにより「<u>建設</u>」及び「<u>施設の全面除却を伴う再整備</u>」を除く業務を行うことができる。)</p>
<p>委託期間</p>	<p>3～5年が一般的</p>	<p>上限なし</p>
<p>資金</p>	<p>下水道管理者から受託者に支払い</p>	<p>利用者から事業者が直接收受</p>
<p>その他</p>	<p>—</p>	<p>事業者に公共施設等運営権(みなし物権)が設定される(資金調達等に有利)</p>
<p>実績</p>	<p>平成22年度末で126自治体、227処理場(全体の約1割)。年間契約額約600億円</p>	<p>国内全ての分野で実績なし</p>

主な業務範囲		DBO方式	PFI(従来方式)
スキーム図		<p>DBO方式のスキーム図は、自治体と事業者（民間）の間の関係を示しています。自治体は「工事請負契約」と「維持管理契約」を事業者と結ぶ。自治体は「工事対価支払」と「維持管理対価支払」を受け、事業者は「使用料」を支払う。業務範囲は「建設/改築/大規模修繕」および「運転監視」「薬品等調達・管理」「維持管理、修繕」を含む。</p>	<p>PFI(従来方式)のスキーム図は、自治体と事業者（民間）の間の関係を示しています。自治体は「PFI事業契約」を事業者と結ぶ。自治体は「サービス対価支払」を受け、事業者は「使用料」を支払う。業務範囲は「建設/改築/大規模修繕」および「運転監視」「薬品等調達・管理」「維持管理、修繕」を含む。</p>
業務内容		性能発注による建設(改築含む)＋維持管理	同左
委託期間		設計・建設期間＋20年程度が一般的	同左
資金	建設	交付金(国費)＋下水道事業債	交付金(国費)＋ <u>民間資金</u>
	維持管理	下水道管理者から受託者に支払い	同左
実績		7件 約500億円	7件 約640億円

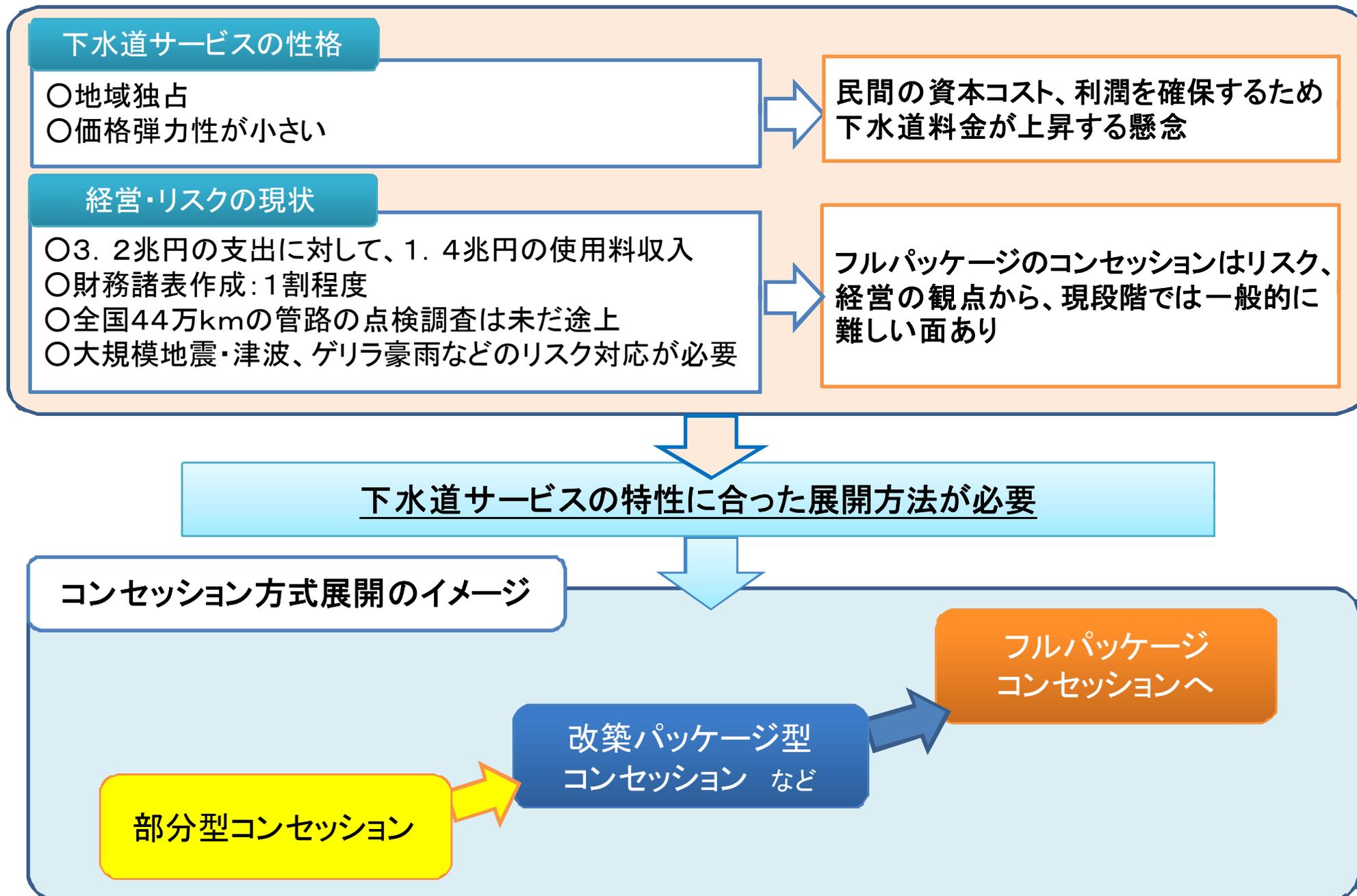
PPP/PFIの実施状況



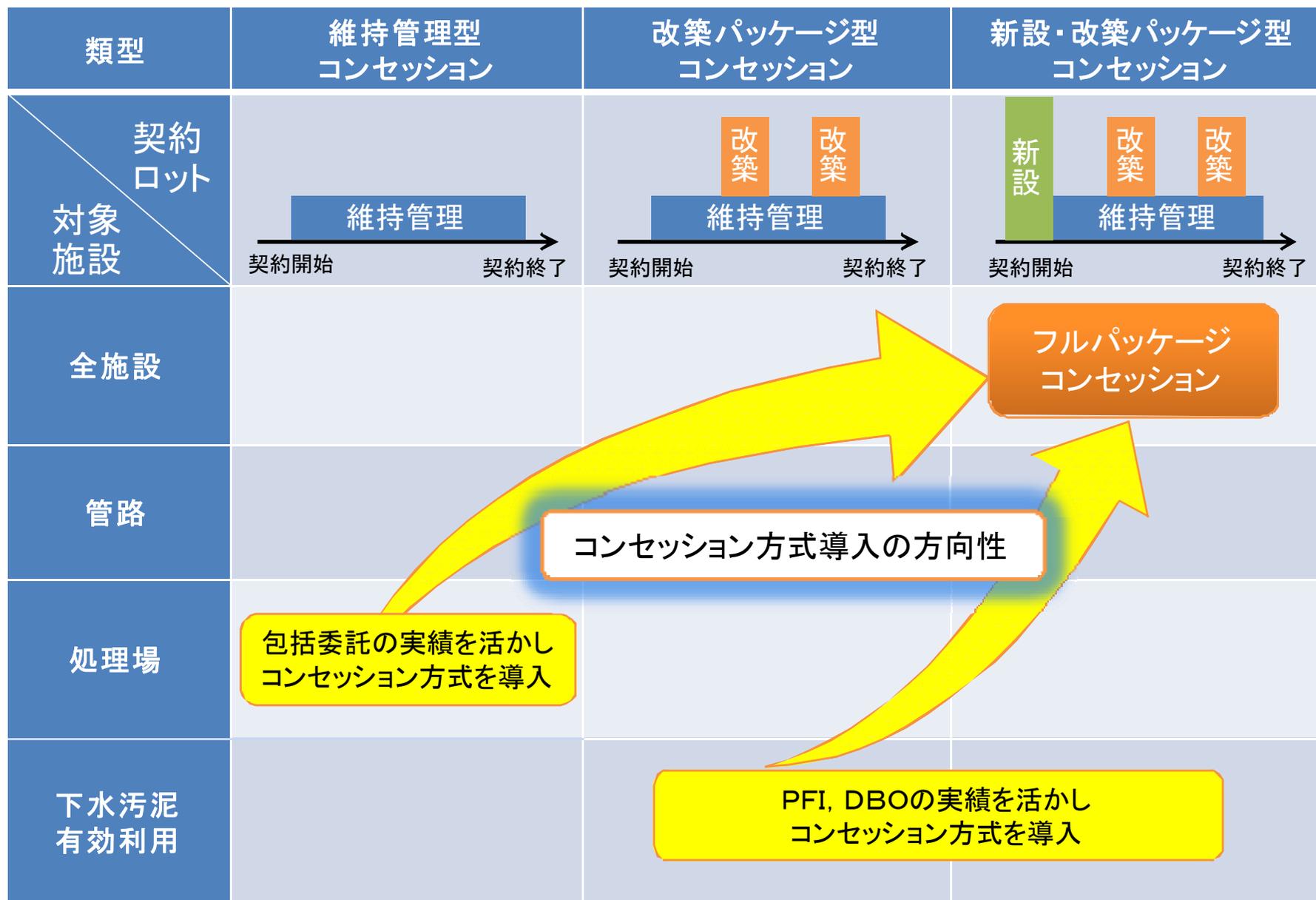
○コンセッション方式は実施例なし

➡ 今回検討会で重点的に議論

コンセッション方式の積極的導入のための展開イメージ



(類型別、施設別の整理)



コンセッション方式導入の方向性

+

雨水管理委託契約

コンセッション方式のメリット等整理

類型		維持管理型 コンセッション	改築パッケージ型 コンセッション	新設・改築パッケージ型 コンセッション
契約ロット				
契約		運営権実施契約		通常のPFI事業契約(新設部分) + 運営権実施契約(維持管理+改築)
メリット	下水道 管理者	○運営権対価(コンセッションフィー)の徴収により、資本費の新規投資資金等を取得		
	民間 企業	○長期化メリット ・事業者のノウハウ蓄積 ・調達における規模メリ ット	左記に加え、 ○維持管理ノウハウを円滑に改築 に活用 ○改築に係る資金調達リスク移転	○新設～管理～改築のライフサイ クル全体最適化 ○長期的な経営リスクの移転
留意点		○包括的民間委託の構造的課題解消 (契約更改毎に受注額下落)	左記に加え、 ○将来の改築事業に向けた戦略的 技術開発の促進 ○海外展開に向けた経験の蓄積	左記に加え、 ○事業の垂直統合によりコスト・ リスクのコントロールが容易
留意点		○施設状況を定期的にモニタリングする方法・体制の検討が必要		

民間の資金、経営能力、ノウハウの活用効果

処理場コンセッションの概略資金スキーム(イメージ)

- 契約時に事業者から下水道管理者へ「**運営権対価**」を支払う。
- 「**運営権対価**」の原資は、コンセッション事業期間中に生み出されるVFM。

